

東京都の総量削減義務と排出量取引制度に関するアンケート【集計結果】

(12月3日時点データ集計)

<調査概要>

目的	第1計画期間の最終年に当たり、「総量削減義務と排出量取引制度」(以下「本制度」という。)への御意見等を把握し、今後の施策に生かすために、本アンケートを実施
実施期間	2014年10月31日～11月20日(実施者:東京都)
対象者	総量削減義務と排出量取引制度の対象事業所(年間合計で原油換算1,500kL以上の使用する大規模事業所)
調査内容	別紙1のとおり

<回答数>

対象事業所数	1267
回答事業所数	794 ※回答率 63%

1 「総量削減義務と排出量取引制度」に対応するための省エネ体制等について

※【】の回答は、右グラフでは集計せず

(1) 本制度開始後、省エネ会議の開催頻度(時間)が増えましたか？	①大いに増えた、②増えた、③変わらず(増えていない)、④以前から頻繁に開催	
(2) CO ₂ 削減の推移に対する経営者の関心が高まりましたか？	①大いに高まった、②高まった、③変わらず(高まっていない)、④以前から高い	
(3) 事業所又は社内で、従業員の省エネへの協力が得やすくなりましたか？	①大いになった、②なった、③変わらず(なっていない)、④以前から得られやすい	
(4) 事業所又は社内で、省エネに携わる人の省エネ意欲が高まりましたか？	①増えた、②変わらず、③減った	
(5) 事業所又は社内における省エネに携わる人数は増えましたか？	①増えた、②変わらず、③減った	
(6) テナント等の省エネへの協力が得やすくなりましたか？	①大いになった、②なった、③変わらず(なっていない)、④以前から得られやすい、【⑤テナント等なし】	
(7) ビル管理委託に依頼する省エネ対策が増えましたか？	①増えた、②変わらず(増えていない)、③以前から十分に依頼、【④委託していない】	
(8) 省エネのための現状把握、対策検討・実施に参画した方を選択してください。(複数回答可)	自社の技術チーム 設計会社 サブコン 計装会社 ビル管理会社 外部コンサル ESCO会社 その他	
上記選択した関係者等との契約の費用について教えてください。	①光熱費削減に応じた報酬(成功報酬)、②一定額、③追加費用なし(通常の管理費内等)、④その他	
(9) 2011年の震災後の節電に本制度の推進体制を活用しましたか？	①大いに活用した、②活用した、③活用しなかった	
(10) ビルの省エネ性能について、説明を求められたことがありますか？ある場合はどこからですか？	①よくある、②たまにある、③ほとんどない、④全くない ①又は②の場合	
	テナント 投資会社 金融機関 その他	

2 「総量削減義務と排出量取引制度」に対応するための省エネ対策について

(1) 現在、事業所又は社内の省エネ計画の目標期間は何年程度ですか？	①10年超、②6～10年、③4～5年、④2～3年、 ⑤1年、⑥目標なし	
本制度開始後、省エネ計画の目標期間は長くなりましたか？	①大いになった、②なった、③変わらず(短い)、 ④目標なし	
(2) 現在の設備更新の際の投資回収年の目安は何年ですか？	①7年超、②6～7年、③4～5年、④1～3年、 ⑤1年未満、⑥目安なし	
本制度開始後、投資回収年の目安は長くなりましたか？	①大いになった、②なった、③変わらず(短い)、 ④目安なし	
(3) 設備更新の際に、高効率機器の採用に対し積極的にようになりましたか？	①大いになった、②なった、③ならない(採用しない)、 ④以前から採用していた、【⑤まだ更新を行っていない】	
(4) 省エネ推進に当たり参考にしたことがあるものを選択してください。(複数回答可)	トップレベル基準 点検表 セミナーやシンポジウム 雑誌等書籍 展示会 社内の情報 外部コンサルの提案 ビル管理会社の提案 設備機器メーカー等の提案 その他	
(5) 省エネの取組を、所有する対象事業所外のビルにも展開しましたか？	①展開した、②展開していない、 ③以前から所有するビル間で情報共有している、 【④所有する対象事業所外のビルなし】	
(6) テナントでの省エネ推進に当たり、工夫したこと、特に力を入れていることを選択してください。(複数回答可)	①テナント等あり、②テナント等なし ↓①「テナント等あり」の場合 テナントとの省エネ推進会議の開催回数・時間を増やした。 それぞれのテナントに伺って、テナントに応じた対策を依頼 BEMSを活用して、オンラインでエネルギー使用量の見える化実施 削減による光熱費低下分をテナントに還元した。 テナントとのコミュニケーションツールとして、省エネアンケート等を行う 照明照度を、テナント自らが設定できるシステムを導入した。 その他	
(7) 2今後、採用してみたい省エネ対策はありますか？	①採用してみたい対策が「ある」、②今のところ「ない」、 ③わからない	
「ある」場合は、各項目ごとに、2つまで対策を選択してください。	「ある」場合の選択	別紙2参照
(8) 第2計画期間から開始の低炭素電力の選択に関心がありますか？	①選択したい、②同コストなら選択したい、③選択しない、 ④既に契約を交渉中、⑤「低炭素電力の選択の仕組み」がよくわからない、⑥未定	

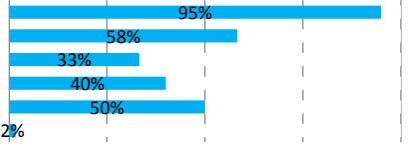
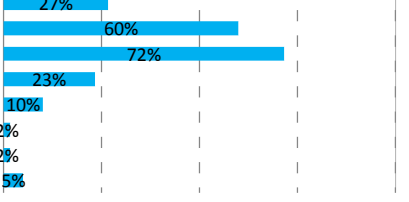

3 東京都への要望について

(1) 東京都への要望として、該当するものを選択してください。(複数回答可)	省エネ診断の実施 優れた取組事例の紹介 省エネ技術の講習会の開催 制度説明会の充実 制度の簡素化 第3計画期間の概要が知りたい その他	
(2) (1)で選択したものについての具体的な事項を御記入ください。	自由記載	別紙2参照

5 トップレベル・準トップレベル事業所認定を取得した事業所についてお伺いします。

<トップレベル等該当のうち、回答数>

対象事業所数 83
 回答事業所数 60 ※回答率 72%

<p>(1) 取得した動機として、該当するものを選択してください。(複数回答可)</p>	<p>削減義務率の緩和 他事業所、同業他社との差別化 日頃の取組を示すため 資産価値の向上 テナントや投資家等の利害関係者へのアピール その他</p>	 <table border="1"> <tr><td>削減義務率の緩和</td><td>95%</td></tr> <tr><td>他事業所、同業他社との差別化</td><td>58%</td></tr> <tr><td>日頃の取組を示すため</td><td>33%</td></tr> <tr><td>資産価値の向上</td><td>40%</td></tr> <tr><td>テナントや投資家等の利害関係者へのアピール</td><td>50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2%</td></tr> </table>	削減義務率の緩和	95%	他事業所、同業他社との差別化	58%	日頃の取組を示すため	33%	資産価値の向上	40%	テナントや投資家等の利害関係者へのアピール	50%	その他	2%				
削減義務率の緩和	95%																	
他事業所、同業他社との差別化	58%																	
日頃の取組を示すため	33%																	
資産価値の向上	40%																	
テナントや投資家等の利害関係者へのアピール	50%																	
その他	2%																	
<p>(2) 削減義務率の緩和以外に、トップレベル等取得による効果があった場合は、該当するものを選択してください。(複数回答可)</p>	<p>テナントとのコミュニケーションが円滑になった。 社内で評価された。 社外にアピールした。(例、ホームページ等でのPR) 設備リスト等が、2011年の震災後の節電に役立った。 テナントがビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール) 投資会社が投資ビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール) 金融機関からの借入れがしやすくなった。(or借入れの際のアピール) その他</p>	 <table border="1"> <tr><td>テナントとのコミュニケーションが円滑になった。</td><td>27%</td></tr> <tr><td>社内で評価された。</td><td>60%</td></tr> <tr><td>社外にアピールした。(例、ホームページ等でのPR)</td><td>72%</td></tr> <tr><td>設備リスト等が、2011年の震災後の節電に役立った。</td><td>23%</td></tr> <tr><td>テナントがビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール)</td><td>10%</td></tr> <tr><td>投資会社が投資ビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール)</td><td>2%</td></tr> <tr><td>金融機関からの借入れがしやすくなった。(or借入れの際のアピール)</td><td>2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5%</td></tr> </table>	テナントとのコミュニケーションが円滑になった。	27%	社内で評価された。	60%	社外にアピールした。(例、ホームページ等でのPR)	72%	設備リスト等が、2011年の震災後の節電に役立った。	23%	テナントがビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール)	10%	投資会社が投資ビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール)	2%	金融機関からの借入れがしやすくなった。(or借入れの際のアピール)	2%	その他	5%
テナントとのコミュニケーションが円滑になった。	27%																	
社内で評価された。	60%																	
社外にアピールした。(例、ホームページ等でのPR)	72%																	
設備リスト等が、2011年の震災後の節電に役立った。	23%																	
テナントがビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール)	10%																	
投資会社が投資ビルを選ぶ際の選択が有利に。(or選択時のアピール)	2%																	
金融機関からの借入れがしやすくなった。(or借入れの際のアピール)	2%																	
その他	5%																	
<p>(3) 第2計画期間に再度トップレベル等を取得する予定はありますか？</p>	<p>①取得予定、②取得予定なし、③未定</p>	 <table border="1"> <tr><td>①取得予定</td><td>54%</td></tr> <tr><td>②取得予定なし</td><td>3%</td></tr> <tr><td>③未定</td><td>42%</td></tr> </table>	①取得予定	54%	②取得予定なし	3%	③未定	42%										
①取得予定	54%																	
②取得予定なし	3%																	
③未定	42%																	
<p>(4) 区分Ⅰの事業所にお伺いします。取得にむけて追加した省エネ対策があれば、下表の記入欄に✓を入れてください。(複数回答可)</p>	<p>別紙3参照</p>																	